

UPSIDER、山形県西川町・PoliPoli社・タイミー社と連携し、地域課題解決のための『自治体共創ファンド』創設

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用し、第1号案件を山形県西川町で実施。関係人口の増加を目指した実証プロジェクトをスタート

株式会社UPSIDER（所在地：東京都千代田区、代表取締役：宮城徹・水野智規、以下当社）は、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用した地域課題解決を目的とする『自治体共創ファンド』の創設を発表し、その第1号案件として、山形県西川町における関係人口の増加を目指す実証プロジェクトを実施することをお知らせいたします。本プロジェクトは、株式会社PoliPoli（以下PoliPoli社）および株式会社タイミー（以下タイミー社）との連携により実現しました。

当社はこれまで、提供するサービスを通して企業の挑戦を資金面から支援してまいりました。本プロジェクトを機に、今後は自治体の持つ課題解決への取り組みにも伴走し、その成長を支えてまいります。

・詳細はこちらの特設ページをご覧ください：<https://sib-fund.com>



ソーシャル・インパクト・ボンドの仕組みで、自治体との共創を。

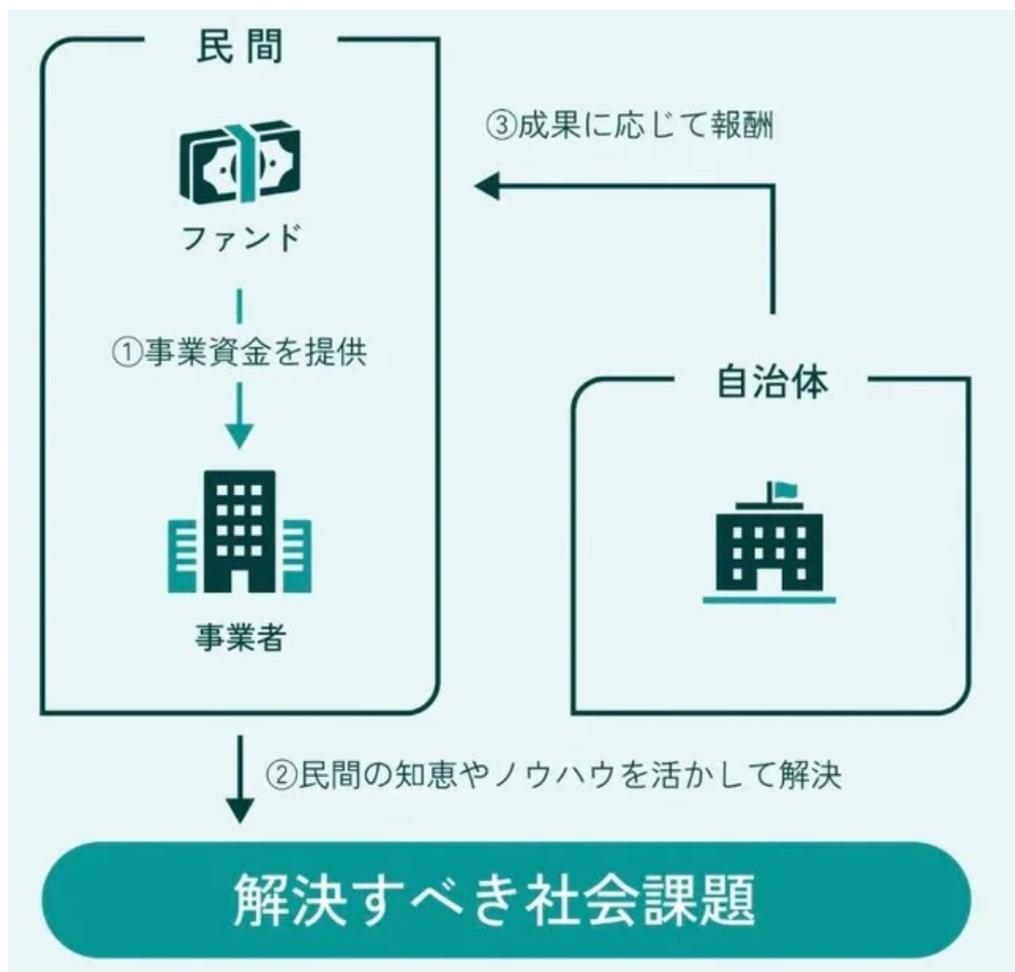
自治体共創ファンド

第1号案件

西川町 PoliPoli Timee UPSIDER

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）とは

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）は、社会課題解決のための資金調達方法として、初期費用を民間から調達し、事業の成果に応じて行政から報酬が支払われる仕組みです。これにより、**社会課題の多様化・複雑化に伴って従来の方法では対処しきれない課題が多くなるなかで、革新的な方法で課題解決を行いたい行政、行政と連携して社会課題の解決を行いたい事業者、社会的投資を行いたい資金提供者の三方にとってメリットが期待されます。**

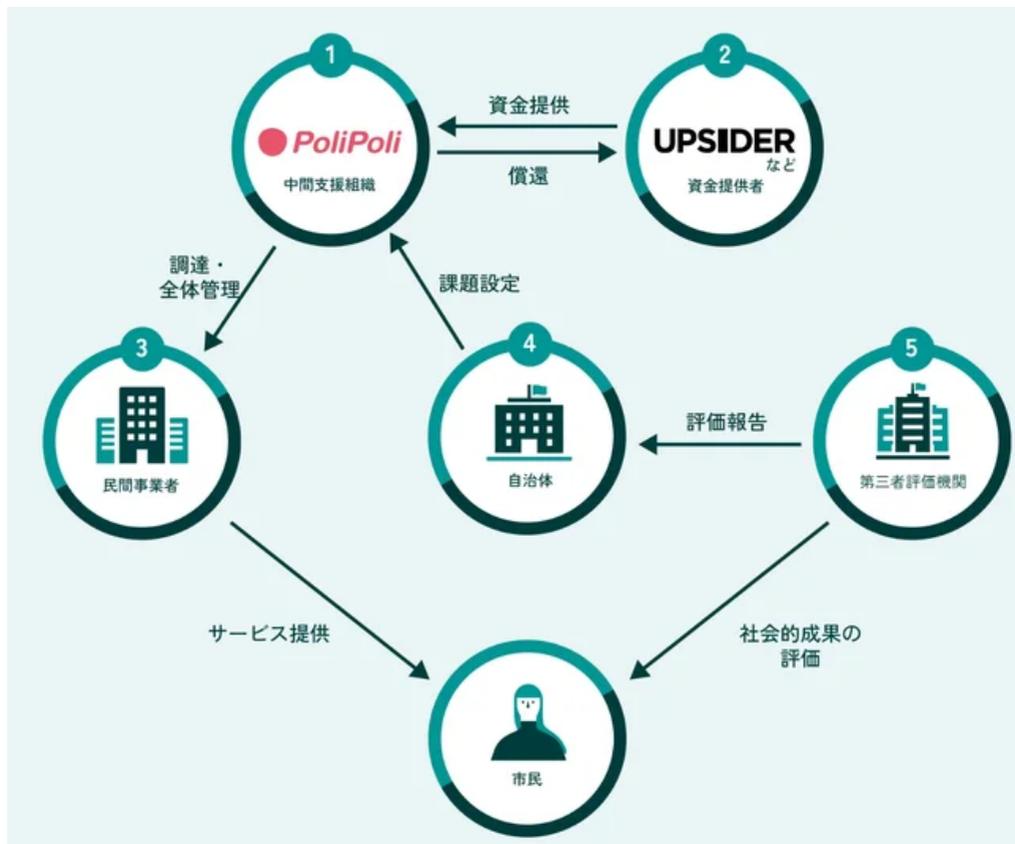


『自治体共創ファンド』とは

『自治体共創ファンド』は、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用して地域課題の解決を推進するための事業です。PoliPoli社が、地域課題を解決したい自治体・課題解決のノウハウや実績を有する事業者・案件に資金提供を行う資金提供者を募り、中間支援組織及び資金提供者として案件をリードします。

政策共創プラットフォームとして自治体・政府と民間事業者との共創を手がけてきたPoliPoli社が、実証事業からその事業の政策反映までをサポートします。また、当社の与信を活用し、第一線で活躍するスタートアップなど民間事業者とのネットワークを用いて、地域課題の解決を第一に、小さく・早く実証実験を実行してまいります。

・詳細はこちらの特設ページをご覧ください：<https://sib-fund.com>



山形県西川町との第1号案件について

2024年11月、『自治体共創ファンド』の第1号案件として、山形県西川町、PoliPoli社、タイミー社と連携し、山形県西川町における関係人口の増加を目指す実証プロジェクトを実施します。

本プロジェクトでは、タイミー社が運営する「タイミートラベル」を活用し、山形県西川町での体験就労・体験移住に参加する人を募集します。

『自治体共創ファンド』第1号案件での「タイミートラベル」のお仕事

【変若水の湯つたや】

400年の歴史を持つ旅館での客室清掃、食事の配膳などのお仕事

https://timee-travel.jp/travel_projects/279

【金子農園】

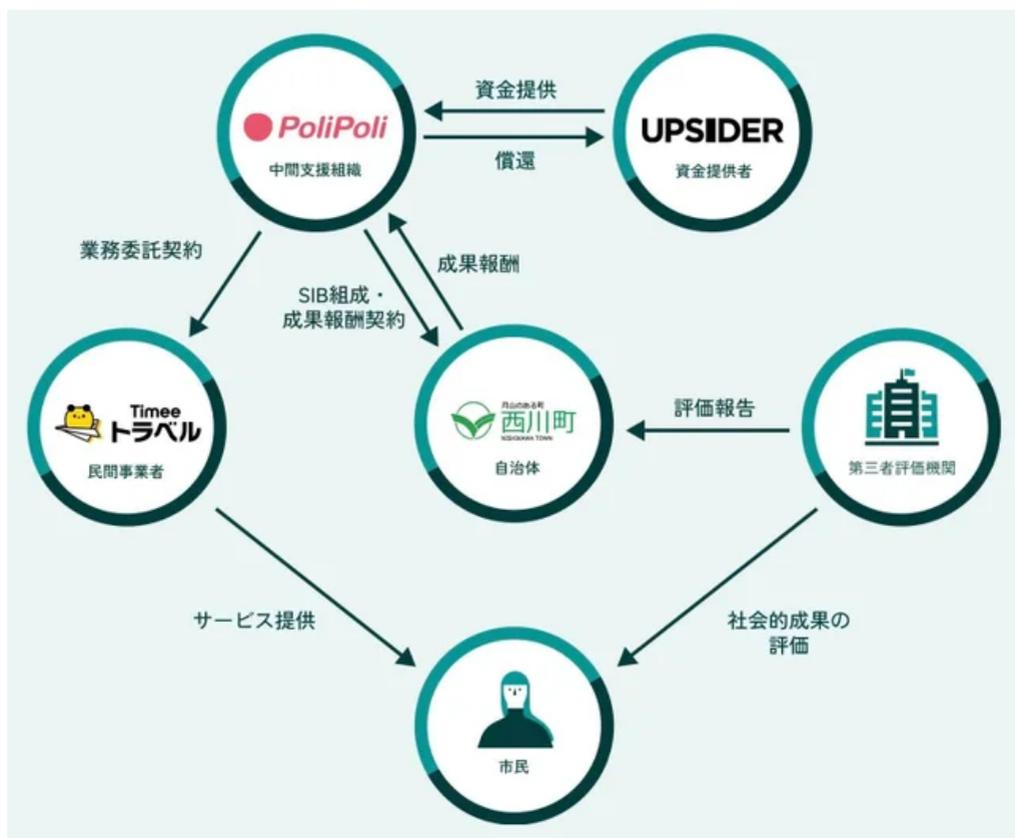
花農家のもとでの啓翁桜の切り出し、運搬・そがき作業、選別作業、枝の結束作業などのお仕事

https://timee-travel.jp/travel_projects/291

【西川町総合開発株式会社】

半農半X、地域おこし協力隊インターンの受入アテンド、掃除、役場委託事業の補助などのお仕事

・そのほか、詳細はこちらの特設ページをご覧ください：<https://timeetravel.hp.peraichi.com/>



なお、『自治体共創ファンド』の創設にあたり、西川町・PoliPoli社・タイミー社との合同記者会見を下記の要領で行います。

日時：2024年10月28日（月）10:30-11:30

場所：都道府県会館（詳細は申し込み者に別途ご連絡します）

登壇者：山形県西川町長 菅野大志 氏

株式会社UPSIDER 代表取締役 水野智規 氏

株式会社タイミー 執行役員/スポットワーク研究所所長 石橋孝宜 氏

株式会社PoliPoli 代表取締役 伊藤和真 氏

内 容：・『自治体共創ファンド』についてご説明

- ・ 質疑応答
- ・ 写真撮影

参加希望者は、下記のフォームより申し込みの上ご参加ください。

・参加のお申し込みはこちら：<https://forms.gle/ccdBYUqhqsHN8VVB7>

当社が地域課題の解決に取り組む理由

当社は、「挑戦者を支える世界的な金融プラットフォームを創る」というミッションを掲げ、これまで企業の成長を資金面から支援してきました。2022年には“「カード会社」から「世界で戦える日本企業を生み出し、日本の競争力を再び上げることがを支援する総合金融機関」への進化”という構想を発表し、企業の成長が日本全体の競争力を高めると信じて、サービスの展開を進めてまいりました。

そんななか、自治体が直面する課題に対しても、当社サービスやサービスが持つ技術、ノウハウ、ネットワークなどを提供することで、地域の未来を共に創り上げることが可能となると考えるようになりました。当社は、自治体の挑戦を支援することで、日本をもっと強く、そして持続可能な社会へと導く力になれると信じています。

各社コメント



・西川町長 菅野大志氏

西川町は人口約4600人、人口増加につながるソーシャル・インパクトの実現が喫緊の課題です。『自治体共創ファンド』は民間企業の投資を呼び込むことで持続可能なインパクトの実現につながると考えています。

当町では協議会による機動的な運営体制を整えており、第一号案件として3社と共に取り組むことで、人口増加を実現していきます。

・株式会社タイミー 執行役員/スポットワーク研究所 所長 石橋孝宜氏

この度創設された『自治体共創ファンド』の第1号案件に、当社サービス「タイミートラベル」を活用いただけることをとても嬉しく思います。当社はこれまで、スキマバイトサービス「タイミー」、地方の関係人口創出を目的としたサービス「タイミートラベル」を通じて、さまざまな自治体様と連携してまいりました。今回の実証プロジェクトを通じて、これまで以上に各地域の課題解決に貢献し、当社が掲げるミッション「『はたらく』を通じて人生の可能性を広げるインフラをつくる」の実現に向けて尽力してまいります。



・株式会社PoliPoli 代表取締役 伊藤和真氏

PoliPoliとして多くの自治体の皆様とご一緒していくなかで、限られた自治体の財源の中では新しい事業や取り組みになかなか挑戦しづらいという課題を感じてきました。

その解決策として、この度、民間財源を活用するソーシャルインパクトという日本国内ではまだまだ新しい仕組みを利用することで、画期的な金融サービスに挑戦し続けているUPSIDER様と一緒に『自治体共創ファンド』を立ち上げ、第一号案件を西川町様、タイミー様とご一緒できることを大変嬉しく思います。

地方自治体様の挑戦を財務面でサポートしていくために、自治体の民間財源活用のインフラとなる事業に成長させてまいります。

・株式会社UPSIDER 代表取締役 水野智規



当社は「挑戦者を支える世界的な金融プラットフォームを創る」というミッションのもと、これまでスタートアップをはじめとする多くの企業を支援してまいりました。

一方で、現在国内では、地方における過疎化・人口減少という深刻な課題に対して各自治体や民間企業が協力して、対応・抑制に挑んでいます。

「自治体共創ファンド」は、地域課題解決に取り組む全ての挑戦者にとって、ひとつの解決策となるべく組成されました。そして、西川町、株式会社PoliPoli、株式会社タイミー、当社UPSIDERはまさに本プロジェクトの第1号案件として取り組む最初の挑戦者になります。

当社は今後も「自治体共創ファンド」を通して、地方自治体、民間企業といった課題解決に取り組む挑戦者を支援してまいります。

法人カード「UPSIDER」について

UPSIDERは、利用限度額や会計処理などの財務課題を解決する法人カードです。特に、最大10億円以上の利用限度額（前払い・後払い）や、バーチャルカードの発行・管理機能、会計処理の早期化を助けるSaaS機能が好評で、**アクティブな利用企業は数千社以上、利用継続率は99%以上(2024年2月末時点)、累計決済額は4,500億円以上(2024年9月時点)、累計与信枠は1兆円を突破しています(2024年3月末時点)**。

[詳細を見る](#)

さらに、**上場企業のお客様が急増しています**。決済だけでなく、**決済前の利用先制限・上限設定・稟議申請など決済前の手続きから、決済後の利用履歴の即時管理画面反映、証憑回収・紐付け、稟議への紐付け、Slack連携による通知・証憑提出**といった、**一気通貫した幅広い機能が好評で、法人カードを安全に運用することが可能になっています**。ガバナンスやアカウントビリティーが重要な上場企業のお客様にとって、**全社的な支出管理の厳格化、経費精算業務の簡略化、会計処理の早期化に繋がられます**。

UPSIDERカードの機能・特徴

UPSIDER

スタートアップから上場企業に向けてワークフローや支払い管理機能を幅広く提供

決済前

利用先の制限

利用額の上限設定

稟議申請

稟議に紐づいたカード発行

発行枚数の上限なし

運用関連

権限設定

カードのグループ機能

優待・ポイント還元

スマホアプリでのカード管理

独自の与信枠

決済後

証憑回収・紐付け

Slack通知・証憑提出

スマホアプリ通知

会計システムへの連携

freeeへの証憑のAPI連携

稟議との紐付け

SaaS管理

当社が提供するサービスについて

Our Product

私たちのサービス



UPSIDER

UPSIDERは、当社が提供する利用限度額や会計処理などの財務課題を解決する法人カードです。特に、最大10億円以上の利用限度額（支払い・後払い）や、バーチャルカードの発行・管理機能、会計処理の早期化を促すSaaS機能が好評で、アクティブな利用企業は数千社以上、利用稼働率は99%以上、累計決済額は1,500億円を突破しています。

<https://up-sider.com/jp/>

UPSIDER

支払い.com

支払い.com

個人事業主・法人企業を対象とした「支払い.com」は、企業間の取引におけるあらゆる銀行振込のお支払いを、ユーザーがお持ちのクレジットカードで決済できるサービスです。お支払いをクレジットカードのお引落しまで延長することで、ユーザーは資金繰りの改善が可能となります。また、ユーザーは事務の便法や徴収、審査は必要ありません。

<https://shi-harai.com/>

当社は、「挑戦者を支える世界的な金融プラットフォームを創る」をミッションに、法人カード「UPSIDER」およびビジネスあと払いサービス「支払い.com」を提供しており、両サービスの利用社数は60,000社を超えています(2024年9月時点)。

個人事業主・法人企業を対象とした「支払い.com」は、株式会社クレディセゾンと共同で運営しており、企業間の取引におけるあらゆる銀行振込のお支払いを、ユーザーがお持ちのクレジットカードで決

済できるサービスです。お支払いをクレジットカードのお引落日まで延長することで、ユーザーは資金繰りの改善が可能となります。ユーザーは書類の提出や面談、審査は必要ありません。

[詳細を見る](#)

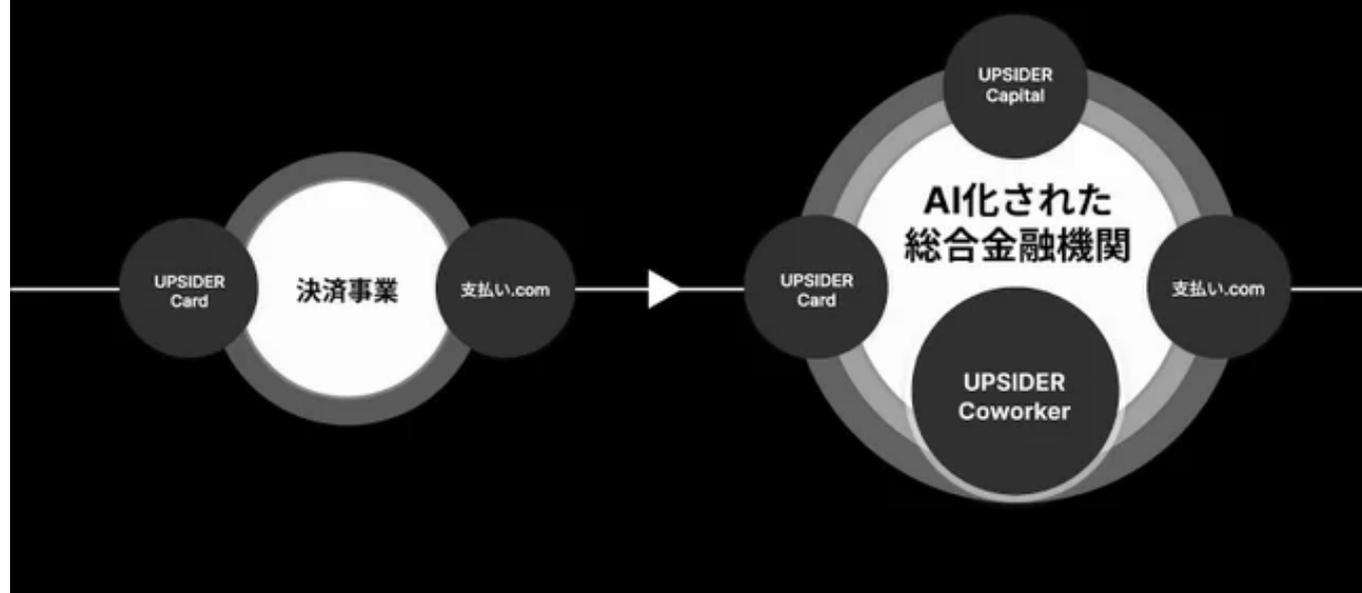
また、2023年9月には新たにAIチャット型業務ツール「UPSIDER Coworker」をリリースしました。SlackやMicrosoft Teamsなどのチャットツールと連携し、ほぼ全てのカード関連業務をAIと人が自動化します。

[詳細を見る](#)

さらに、グロースステージ以降のベンチャー企業に対する融資を進めていくための子会社「株式会社UPSIDER Capital」を2023年5月に設立。2023年11月には、株式会社みずほフィナンシャルグループとの合併事業として、UPSIDER Capitalを運営会社とするスタートアップ向けデットファンド「UPSIDER BLUE DREAM Fund」の運営を発表しました。総額100億円となった第一弾ファンドでは、グロースステージのスタートアップ向けに、これまでにないデット調達環境を提供します。

[詳細を見る](#)

当社は、『成長企業を支援する法人カード「UPSIDER」を提供する会社』から、『世界で戦える日本企業を生み出し、日本の競争力を再び上げることを支援する、AI化された総合金融機関』へと進化してまいります。



UPSIDER

株式会社UPSIDER

- ・社名：株式会社 UPSIDER
- ・WEB：
 - 法人カード「UPSIDER」：<https://up-sider.com/>
 - 請求書カード払いサービス「支払い.com」：<https://shi-harai.com/>
 - AIチャット型業務ツール「UPSIDER Coworker」：<https://ai-coworker.up-sider.com/>
 - 「UPSIDER BLUE DREAM Fund」：<https://www.upsidercap.com/>
 - お役立ちコンテンツ：<https://up-sider.com/media/>
- ・設立：2018年5月
- ・代表者：宮城 徹、水野 智規
- ・資本金：8,709百万円(資本準備金等含む)
- ・本社所在地：東京都港区六本木 7-15-7
- ・加入協会・認定：一般社団法人日本資金決済業協会、セキュリティ認定 PCI DSS v3.2.1、JIIIMA認証「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証」「電子取引ソフト法的要件認証」、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証登録番号 IS 799150

本件に関するお問い合わせ先

ご導入のご相談や、取材申し込み、提携のご連絡は、pr@up-sider.com までご連絡ください。

※ 本プレスリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。

株式会社UPSIDERのプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/76272

取材申し込み、提携のご連絡は、pr@up-sider.com までご連絡ください。

また、お電話は080-7111-7671（広報担当者直通：五十川）までお願いいたします。